

様式第1の3（その2）

1 処分の種類

（ 転用 有償譲渡 有償貸付 無償譲渡 無償貸付 交換 取壊し又は廃棄 抵当権の設定 ）

2 処分の概要

間接補助事業者 ※リースを利用する場合にあっては、リース事業者名（車両の所有者）			所在地 ※リースを利用する場合にあっては、貸し渡し先使用者の氏名または名称及び住所（車両の使用者）		
車 種 等			登録番号、車台番号又はシリアル番号		
補助 年度	補助金交付 申請額	総事業費 (補助対象経費)	処分制限期間 (A) (注)	経過年数 (B)	残存年数 (A - B)
年	円	円	年	年 ヶ月	年 ヶ月
経緯及び処分の理由					処分（抵当権の設定）予定年月日

注 処分制限期間（A）は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）において定める期間とすること。

添付資料

- ・交付額確定通知書の写し（保管されていない場合は交付額を確認できる決算書でも可）
- ・その他参考となる資料

（注）処分制限期間

- ・タクシー：大型車（総排気量3L以上のもの）：5年、小型車（総排気量2L以下のもの）：3年、その他（総排気量2L超えから3L未満のもの）：4年
- ・バス：乗合自動車：5年、その他：4年、自家用：6年
- ・充電設備・受電設備：6年